



平成17年6月24日

各 位

会 社 名： **ジャパnPパイル株式会社**

本店所在地：大阪市中心区高麗橋2－1－10

責 任 者 名：取締役 細 川 義 隆

(コード 5288 大証第2部)

問 合 せ 先：重 松 (電話 06-6226-5991)

E-mail: toru_shigematsu@mail.japanpile.co.jp

平成17年4月1日、(株)ジオトップ(旧コード 1759)と大同コンクリート工業(株)は、経営統合により「ジャパnPパイル(株)」として新たにスタートいたしました。

ヨーコン株式会社との株式交換による事業統合に関するお知らせ

ジャパnPパイル株式会社(以下「ジャパnPパイル」)およびヨーコン株式会社(以下「ヨーコン」)の両社は、平成17年6月24日開催の両社の取締役会において、株式交換の方法により、ヨーコンがジャパnPパイルの完全子会社となることを合意しましたので、下記の通りお知らせいたします。

この株式交換は、平成17年8月25日開催予定のジャパnPパイルおよびヨーコンの臨時株主総会において、それぞれ株式交換契約書の承認を受けた場合、株式交換の日である平成17年10月1日をもって効力が発生する予定です。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は17年4月1日に、コンクリート杭の大手メーカーである株式会社ジオトップ(以下「ジオトップ」)と大同コンクリート工業株式会社(以下「大同コンクリート工業」)を完全子会社とする持株会社として発足いたしました。一方ヨーコンは中部・関西地区を中心として事業を営むコンクリート杭の大手メーカーであり、主に丸杭および場所打ち杭を中心に事業を推進してまいりました。

昨今の建設業界を取り巻く環境は、土木物件を中心に需要が伸び悩み、また建設コスト高構造への修正圧力により、基礎工事の受注価格も長期低迷しており、「経営基盤の強化」「技術力の向上」など新たな対応を迫られています。このような環境下、企業価値を高め、事業を更に発展させるためには、両社が経営を統合し、共通の経営目標にそって経営資源を効率的に活用することが最善の選択肢であると判断いたしました。

ジャパnPパイルとヨーコンは株式を交換し、ヨーコンがジャパnPパイルの完全子会社となることにより、両社の緊密な連携を図り、一層の経営効率化とシナジー効果を高め、グループ全体の企業価値向上を目指します。具体的には、ジャパnPパイルは、中部・関西地区への大径杭の供給体制の強化や場所打ち杭等の品揃えの強化を図ります。ヨーコンは製造量の確保によるコスト競争力の強化や製品・工法開発などの開発費負担軽減を図ります。

これらの諸策実行により、建築基礎分野において従前にも増して満足と信頼が得られる製品・施工・サービスを顧客に提供し、社会に貢献し、株主の皆様のご期待に応えてまいります所存です。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成17年 6月 24日	株式交換契約承認取締役会
平成17年 6月 24日	株式交換契約書の締結
平成17年 8月 25日(予定)	ジャパンパイルにおける株式交換契約書承認臨時株主総会 ヨーコンにおける株式交換契約書承認臨時株主総会
平成17年10月 1日(予定)	株式交換の日

(2) 株式交換の方法

ジャパンパイルがヨーコンの完全親会社になり、ヨーコンがジャパンパイルの完全子会社となるため、商法第352条乃至第363条に定める方法によって、株式交換を行います。

(3) 株式交換比率

	ジャパンパイル	ヨーコン
株式交換比率	1	3.8

①株式の割当比率

ヨーコンの普通株式1株に対して、ジャパンパイルの普通株式3.8株を割当交付いたします。なお、割当交付は、ジャパンパイルによる普通株式2,205,292株の発行によるものとします。

②株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、両社ともに株式会社三井住友銀行に依頼し、その算定結果を参考として、両社間で慎重に協議を重ね上記の通り決定いたしました。

なお、上記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ、変更することがあります。

③第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

株式会社三井住友銀行は、当社に対しては市場平均株価法による分析を実施し、ヨーコンに対してはDCF法、類似会社比準法および時価純資産法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

(4) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

3. 株式交換の当事会社の概要（平成17年3月末現在）

(1) 商号	株式会社ジオトップ	大同コンクリート工業株式会社
(2) 事業内容	コンクリートパイル製造施工	コンクリートパイル製造施工
(3) 設立年月	1937年4月	1934年7月
(4) 本店所在地	大阪市中央区高麗橋2-1-10	東京都台東区東上野2-14-1
(5) 代表者	代表取締役社長 藪内貞男	代表取締役社長 小野 勝
(6) 資本金	2,040百万円	116百万円
(7) 発行済株式総数	15,750,000株	2,320,000株
(8) 株主資本	6,233百万円	3,799百万円
(9) 総資産	19,592百万円	12,833百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	390人	208人
(12) 主要取引先	官公庁、ゼネコン、商社等	官公庁、ゼネコン、商社等
(13) 大株主及び持株比率 （平成17年3月31日 現在）	(株)藪内興産 13.9% 太平洋セメント 12.7% 取引先持株会 5.5% 藪内貞男 4.4%	大同コンクリート持株会 31.5% 小野 勝 2.6% 細田 豊 2.4% 渡辺 勝弥 2.3%
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、東京三菱銀行、住友信託銀行、りそな銀行	東日本銀行、商工組合中央金庫、みずほコーポレート銀行、三井住友銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	ジャパンパイルグループのジオトップ、大同コンクリート工業は、ヨーコンと相互に製品の供給を行っている。

(1) 商号	ヨーコン株式会社
(2) 事業内容	コンクリートパイル製造施工
(3) 設立年月	1958年3月
(4) 本店所在地	名古屋市東区葵3-24-2
(5) 代表者	代表取締役社長 新谷岳史
(6) 資本金	582百万円
(7) 発行済株式総数	580,340株
(8) 株主資本	1,294百万円
(9) 総資産	9,221百万円
(10) 決算期	3月31日
(11) 従業員数	170人
(12) 主要取引先	官公庁、ゼネコン、商社等
(13) 大株主及び持株比率 （平成17年3月31日 現在）	大洋創業(株) 29.6% ヨーコン社員持株会 9.2% 新谷岳史 7.6% 十六銀行 4.3%
(14) 主要取引銀行	十六銀行、名古屋銀行、岐阜銀行、愛知銀行、中小企業金融公庫、みずほ銀行

最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

	株式会社ジオトップ(連結)			大同コンクリート工業株式会社		
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期
売上高	22,041	21,786	29,795	11,636	11,394	14,168
営業利益	269	192	782	599	283	487
経常利益	225	150	782	584	242	418
当期純利益	34	△8	130	363	100	691
1株当たり当期純利益(円)	2.2	△0.5	6.8	156.7	43.3	297.8
1株当たり年間配当金(円)	8	6	8	0	0	6
1株当たり株主資本(円)	402	396	398	1,291	1,338	1,637

	ヨーコン		
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期
売上高	13,661	12,275	12,106
営業利益	88	△339	△306
経常利益	85	△333	△300
当期純利益	29	△562	△399
1株当たり当期純利益(円)	50.1	△967.9	△689.1
1株当たり年間配当金(円)	0	0	0
1株当たり株主資本(円)	3,799	2,876	2,230

4. 株式交換後の状況

- (1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金については当事会社それぞれについて、「株式交換の当時会社の概要」に記載内容から変更はありません。
- (2) 株式交換後の業績見通しについては詳細が決定次第お知らせいたします。

以 上